

大事なことを皆で考え決めるために<NO. 7>

大事なことは皆で決めよう会

小中一貫教育の是非

<このパンフは、高山スーパースクールゾーン構想の3つの柱のうち、生駒北小学校と生駒北中学校を統合した「小中一貫校構想」の是非を考えるためのものです。>

【1】高山スーパースクールゾーン構想

(1) 次の3つの柱からなります (右図をご参照下さい)。

- ①ともに老朽化した生駒北小学校と生駒北中学校を統合した「小中一貫校」を生駒北小学校敷地に新たに建設する。
- ②ともに老朽化した高山幼稚園と北倭(やまと)保育園を統合した「こども園」を生駒北中学校敷地に新たに建設する。
- ③小明町の老朽化した給食センターを廃止し、新たに2つの給食センターを建設する。1つは小瀬町に、もう1つは生駒北中学校敷地に建設する(生駒北中学校の体育館は地域開放施設とする)。

(2) これまでの経過

【12(H24).10.26】市は教育施設整備構想(スーパースクールゾーン構想)と南こども園創設を、議会全協にて議会に、臨時記者会見で記者に説明しました。

【12(H24).11.01】パブコメ(11月30日まで意見募集):「学校給食センター更新基本計画(案)」

【12(H24).11.01・11.29】子ども子育て支援懇話会(南こども園創設についての懇話会)

【12(H24).12.02】「高山スーパースクールゾーン構想」についてのタウンミーティング

【12(H24).12.04】パブコメ「学校給食センター更新基本計画(案)」結果の発表

【12(H24).12.20】議会全協にて学校給食センター2ブロック方式計画(案)が説明された。

【13(H25).01.22】高山スーパースクールゾーン構想に係る生駒北小学校保護者説明会

【13(H25).01.24】高山スーパースクールゾーン構想に係る生駒北中学校保護者説明会

【13(H25).02.14】第1回小中一貫教育懇話会

【2】「小中一貫校構想」を考えるための資料

- (1) 市・市教育委員会発行パンフ「高山スーパースクールゾーン構想」(A4 8枚)・・・このパンフの後方に添付
- (2) 「高山スーパースクールゾーン構想」についてのタウンミーティング関係資料
 - ①「アンケート結果」(A4 6枚)・・・このパンフの後方に添付
 - ②「会議録」(A4 39枚)・・・市のHP(タウンミーティングのページ)で閲覧・プリントアウトできる。
- (3) 高山スーパースクールゾーン構想に係る生駒北小学校保護者説明会の「会議録」(A4 7枚)・・・このパンフの後方に添付
- (4) 高山スーパースクールゾーン構想に係る生駒北中学校保護者説明会の「会議録」(A4 6枚)・・・このパンフ



の後方に添付

- (5) 第1回小中一貫教育懇話会で配布された「生駒市小中一貫教育懇話会開催要項」(A4 1枚)「生駒市小中一貫教育懇話会参加者名簿」(A4 1枚)1枚パンフ「生駒北小学校・生駒北中学校の小中一貫教育」(A4 1枚)・・・いずれも、このパンフの後方に添付

【3】検討の前提事項

- (1) **小中一貫教育は北小中学校区のみで実施する。**他校区でもクラス数が減少してくれば実施を検討することもあり得る。

「文科省は統合後の規模はおおむね12から18学級ぐらいが標準と言っているんですけども、今、生駒北小が9、生駒北中が5なので、足すと14なので、ちょうどその12から18に入っております。・・・統合後の学校規模ということで考えますと、生駒北小中学校区が最も適切であると言えるかと思います。」「クラス数が減ってきて、学校の建てかえの時期になってきたら・・・。そして・・・他の校区でもやってほしいというような声が上がってくれば、また、その段階での検討になる・・・。」(タウンミーティングでの市長の回答)

- (2) **北小北中一貫校構想は、問題解決のためでなく、よりよいものを実現するための構想である。**

「何か問題があるからするということではなくて、よりよいものやっいていこうということの提案」(タウンミーティングでの市長の回答)

その一方で市は、全国の小中一貫教育は課題解決の施策ととらえている。

「小中一貫教育は、それぞれの学校の課題解決のために行っている施策の一つ。」(北小保護者説明会での事務局の回答)

- (3) **市は、小中一貫教育は学校の実態と合わなければ成果が表れにくいととらえている。**

「(小中一貫教育)の施策が学校の実態と合わなければ、成果が表れにくい。」(北小保護者説明会での事務局の回答)

- (4) **北小と北中を別々に改修の方が低コストで、小中一貫校を新設の方がコスト高である。**

「(北小と北中を)別々に改修するより小中一貫校を新設の方が費用は多くかかる。施設一体型で行うことに教育内容での意味があることから、この構想を提案した。」(北中保護者説明会での事務局の回答)

- (5) **3～4年後には北小は各学年1クラス・全校6クラス、北中は各学年1クラス・全校3クラスとなる見込み。**

「あと3、4年後には生駒北中学校は各学年1クラスになります。全校で3クラスです。小学校各学年1クラス、(全校で)6クラスになります。」(タウンミーティングでの教育長の回答)

(6) 市のメリット・デメリットのとらえ方

<メリット>

①小中交流の増大

「日常的に小中学生が交流する機会が増える」(タウンミーティングでの市長の説明)

②中一ギャップの解消

「このグラフは奈良県下の学年別不登校の「児童・生徒数でございます。一目瞭然でございますけれども、中一になる時点でいきなり170人ぐらいが増えるということでございまして、これがいわゆる中一ギャップと言われているものでございまして、中学校の新しい環境になじめずに、その時点で不登校になる子どもが多いということでございます・・・。しかし、小中一貫で9年間同じ学校で過ごすとうことで、よりスムーズに小学校から中学校へ移行できるのではないかと・・・。」(同上)

③小中9年間の系統的なカリキュラムの実施

「系統的なカリキュラムを組むことで効果的な学習を行うことができる・・・。」(同上)

④小中9年間の一貫した生徒指導の方針の採用

「生徒指導に関しましても一貫した方針をとることができます。」(同上)

⑤学校の建物・施設の有効活用

「学校の建物、施設を有効活用できる・・・。」(同上)

⑥教育効果の向上

「第一に不登校が減少した。第二に学力が向上した。第三に規範意識が向上した。第四に自尊感情が高まった。こうした報告が、実施したほぼすべての市町村から文部科学省に対して報告があげられているということを昨年10月、文部科学省が発表をいたしました。」(同上)

- ⑦北小北中一貫校では1人の校長が小中の校長を兼ねるので小学校教諭を1人増員できる。
1枚パンフ「生駒北小学校・生駒北中学校の小中一貫教育」に記載されている。

<デメリット>

- ①教育内容や教育の取り組みについてのデメリットはない。

「デメリット、問題点もあるはずだが、説明がない」との質問に対して「教育内容や教育の取り組みについてのデメリットはないだろうと考えております。」(タウンミーティングでの教育長の回答)

- ②問題点も出されているが、それは問題点とは一概には言えない。ただし、クリアすべき課題はある。

「インターネット上には『不登校が一時的に増えた』等の問題点も出ているが、子どもたちの実態も違うので、一概には言えない。クリアすべき課題としては、小中で単位時間が違うことや先生方の打ち合わせ時間の調整等があげられている。」(北小保護者説明会での事務局の回答)

(7) いじめ・不登校など全国的に問題となっているいじめ・不登校などは北小・北中にはない。

「北中にはいじめもないので、小中一貫教育でそれらを解消すると言っても意味はない。」(北小保護者説明会での住民意見)「北小ではいじめ、不登校などもないとおっしゃったが、全国的には課題となっていることである。」(北中保護者説明会での事務局の回答)

(8) 市は、小中一貫校でも6・3制は維持したいようだ。

「私の思いとしましては、(4・3・2の学習カリキュラムに作りかえることはせず)6・3制は崩したくない。」(タウンミーティングでの教育長の回答)

(9) 市は、強い要望があれば北中と上中の統合を検討する価値があると考えているようだ。

「(北中の)生徒数が減少している中で上中と統合したらといった考え方も1つあるのではないのでしょうか。」との意見に対して「(子どもが)どうせ減るんだから、もう北中は廃止して上中に統合すればいいのかというと、そこは多分、皆さん、意見が分かれるんじゃないかと思うんですね。そういったご意見もあるということも踏まえて、これから設置する協議会でも、そういう意見があったということは我々も認識したいと思えますけれども、やはり地元中学校を残してほしいという方も多いと思われますので、・・・北中は廃止して上中に統合すべきではないか、あるいは北中を残すべきだというようなご意見、どちらかございませんでしょうか。」(タウンミーティングでの市長の回答)

(10) 耐震工事をしたばかりの北小・北中を解体することについて、市は無駄ではないとしている。

「小学校、中学校全校の耐震化が済みまして聞いておりますが、また、壊して新しいものを造っていくという・・・のは納得いきません」との意見に対して「平成20年に生駒北小中の耐震工事については終わっておりますが、・・・生駒北小中一貫校は平成28年4月に開校するわけですから、この間、8年間使っているわけですね。その間に地震が来たらどうするのかという問題がございますので、小中学校を耐震化したことについては十分意義があった、無駄ではないと私は考えております。」(タウンミーティングでの市長の回答)

(11) 市は強行実施は考えていない。

「絶対に反対なんだというのが8割、9割を占めるようであれば、これは進められない・・・。」「無理してまでやらなければならないという事業ではない・・・。」(タウンミーティングでの市長の説明)「白紙の可能性はあるのか。」との質問に対して「反対意見が大多数であれば、変更もある。」(北小保護者説明会での事務局の回答)

(12) 今後、小中一貫教育懇話会で計画の適否・変更が検討されていく。

「これから懇話会等で意見をもらってよいものにしていきたい。」(北小保護者説明会での事務局の回答)「配置計画も懇話会で検討すると聞いていたが、それでは設計ができないのではないかな。なぜ急ぐのか。懇話会で答えが出てからでもよいのではないかな。」との質問に対して「スケジュールは案なので、懇話会の意見次第でもっと先になることもある。」(北小保護者説明会での事務局の回答)「パンフレットは現時点での予定で書かせてもらっているが、懇話会は1年程度かけたい。」(同)

(13) タウンミーティング・保護者説明会で出された住民意見

- ①「一般的な小学校から中学校への移行ではだらけしてしまうような気がします。」(タウンミーティング)
- ②「北小、北中でやったらこうなるという・・・御説明がない・・・」(同上)
- ③「(小学校を卒業するときに)不安はあるけど、手放すことは大事だし、そこで子どもらはもう子ども扱いさ

れないんだということを新しい中学校という環境に行くことで身をもって知る、それが社会からのメッセージだ
と思うんです。それで頑張る子、見違えるように頑張る子も本当は実際にいるんです。だから、その機会を奪っ
てほしくない。もう1つは、6年生は十分リーダーになり得る学年です。一貫校で、6年生が通過点になるのは
いかにももったない。6年生は1年生のあこがれになり得るし、リーダーになり得ます。それが、6年生の次は
7年生、8年生。9年生までリーダーはお預け、3年間、のんびんだらりではないだろうけども、6年生ででき
ることを中3まで待てというのは、私はもったないと思っています。」(同上)

④「9学年が同じ校舎で学ぶことで、中学生が小学生の面倒を見るということだが、高山ではすでにできている。
それよりも学校が変わることによって子どもは成長すると思う。心の中の成長を考えてほしい。」(北小保護
者説明会)

⑤「北小、北中は距離が近いので同じ校舎でなくても連携できるのではないかと。今は小学校と幼稚園の連携も
ないが、この距離だから幼小中の連携はできると思う。それよりも小学校、中学校の節目がなくなる方が不安で
ある。」(同上)

⑥「幼稚園と保育園も一緒にすると、合計12年間同じ顔ぶれになる。そして高校へ行く時に初めて多くの中
に入っていく、知らない子ばかりになる。心の問題が大きい。今の時点では、このままの方がよいのではないかと
思う。例えば、生徒が10人以下ぐらいになったときに、中学校を統合する方がよいのではないかと。」(それ
に対する事務局の反論「近い将来、幼小中とも各学年1クラスになる見込みなので同じことである。」に対し)「そ
れはそうだが、学校の位置が変わることだけでも環境が変わる。」(北中保護者説明会)

⑦「子どもにとって成長するには、ちょっと違った環境に入れて、子どもたちが少し苦勞することが必要だと
思う。小中一貫校は、温室すぎるところが問題だ。」(同上)

⑧「学年1クラスを9年間過ごす子どもたちの苦痛をわかってあげてほしいです！」(タウンミーティングのアン
ケート結果)

【4】中高一貫校についての学識経験者の見解

<1>和光大学の山本由美教授 (教育学)

(インターネット配信されていた12年1月28日的那覇市、同3月9日の宇治市での講演の内容をまとめたものです。)

山本教授は、中央大学の都筑(つづき)学教授(発達心理学)による大量アンケート調査などの
多くのデータに基づいた実証研究に基づくものとして次の**3つの見解**を紹介されています。

(1) 小学校時代に、中学校に対して不安と期待の両面感情を持つ子どもが、中学校入学後に積極的・意識的に活動
するようになります。次に伸びるのが「不安はないけど期待はある」で、「不安も期待も無い」というのは一番伸
びません。**中学校入学前の不安(中1ギャップ)は、マイナス的なものではなく、中学校という環境での行動を
動機づける働きを担います。「不安」は子どもの成長・発達を促す役割を担います。中学入学前の不安というの
はネガティブではなく、新しい中学校という環境で行動を動機づける働きを担います。**小中一貫の中一ギャップの
解消という理由づけは、そんなに意味が無い。むしろジャンプすることが子どもの成長発達に大きな意味を持っ
ています。中学校で不登校が増えるのは、中1ギャップのせいではなく、中学校が持っている高校入試などの圧
力や部活動などの問題の反映で、中学校自身が変わらないと解決しません。

(2) 小学校の5・6年生は、リーダーとして一番伸びる次期で、様々な学校行事や日常活動で低学年を引っ張って
活躍することで、何でもできるという有能感(何でも自分ではできる、頑張ればできる)が育成されていきます。
この有能感が小中一貫校では、5・6年生は7年生の下っ端であり、育成されません。**中学校に入って厳しい現
実に向かうとき、様々な壁にぶつかって乗り切ろうとするとき、この育成された有能感が自力となっていきます。**
一貫校では、それが形成されないで中学で伸びなくなってしまう。だからこそ、世界的に小学校と中学校
は違うというのは、大きな意味を持っています。

(3) 生徒の中には、**小学校で何らかの問題を抱えたが、中学校でリセットしている層があります。また、小学校で
は目立たなかった生徒も中学校でリセットして部活や委員会などで頑張る層があります。**そのリセットが一貫校
ではできません。それが出来なかった生徒はダラダラ行ってしまい、高校でギャップが出てしまいます。

<2>奈良教育大学の小柳和喜雄教授 (教育方法学・教育工学)

(1) 『異校種連携教育推進ガイドブック(イントロダクション編)』※より

※ <http://pdffile.cocolog-nifty.com/blog/files/01.pdf>

なぜ小中連携・一貫教育が言われているのか?

中学校区の各学校でなぜ小中連携・一貫教育が注目されているのでしょうか?

まず1つめの理由としては、小学校と中学校の間に学習面においても、生活面においても大きな段差があり、その
乗り越えが困難な子どもが増加しているという点があげられます。例えば、小学校から中学校の橋渡しとなる中学1
年時点で、子どもたちは**4つの壁**と遭遇すると言われている。

1つ目は、「横のつながりの壁（友達関係）」です。これは、複数の小学校から子どもたちが中学校に集まり、思春期とも重なる中で、その友達関係を構築するのに最初悩む壁です（注：1小1中の中学校区は異なります）。

2つ目は、「縦のながりの壁（先輩関係）」です。これは、中学校に入り部活動も始まり、小学校とは異なる厳格な先輩後輩関係と出会う中で生じる壁です。

3つ目は、「教科担任制に伴うかかわり方の壁」です。主に、学級担任ベースで進められてきた小学校の授業とは異なり、中学校では教科ごとに教員が変わります。教員が変わればその授業スタイルも異なります。難しくなる内容の獲得と並行して、この授業スタイルの違いに合わせて学んでいくことが中学校の1年生で突然求められます。そこで生じる、子どもたちが戸惑いを感じる壁を意味しています。よく卒業していった、6年生が、中学校の1学期に、小学校にときより立ち寄り、小学校の頃の担任に中学校の授業がわからない、親切でないなどと言ってくるのは、これと関わっています。

最後に4つ目は、「定期テストの壁・勉強の仕方の壁」です。小学校と異なり、中学校では、ある程度まとまった範囲の形で、学んだ内容が試されます。そのため、継続的に学びを積み重ね、広い範囲に関わっても自分でカバーしていかななくてはなりません。このような試験のスタイル、またこれに伴う勉強の方法で戸惑う壁です。

このような4つの壁は、中学校区の学校が互いに連携（①中学校入学前の小学生が互いに出会う場・合同行事の設定、②中学校の生活を垣間見る場の設定、小学生と中学生の交流行事、③小学校教員と中学校教員による連携授業、④9年間を見通した学び方の指導、とくに5年生から中学校1年生にかけて）を取り合うことで解決可能な壁であり、そのためには、小中連携・小中一貫を組織的に進めていく必要があるといわれています。

2つ目の理由としては、問題行動の発生率は中学1年生から多く見られるが、その芽（生じた件数の%が伸び始めるという意味）が小学5年生くらいから見られはじめているということがあげられます。6・3制が作られた50年以上前に比べて、食生活や生活スタイルも変わり、女子で1年、男子で2年ほど体の成長が早まっているという報告もなされています。しかしながら一方で精神的な幼さが頻繁に指摘されるようになってきています。さらにまわりから認められていないと思う子が、意識調査からすると、小学5年生くらいから急増しているという報告もあります。このような指摘からすれば、小学5・6年生と中学1年生はむしろ近い関係、似た発達課題をもつまとまりとして、6・3制の学校の壁を越えて連携して指導していくことが重要であることが指摘されています。以上のような、体の成長と精神の成長のアンバランスが引き起こす様々な問題は、中学校からそれに取り組むというよりも、急に成長が目覚しくなる小学校の高学年から、小中学校が連携して取り組んでいく必要があるといわれています。

3つ目の理由は、2007年京都で開かれた小中一貫教育全国サミットのシンポジウムでも語られていましたが、地方からの教育の風、うねりが起こっているとことがあげられます。これまで文部科学省を中心とした中央行政主導で行われてきた教育行政に関わって、より地方の実情に即した、課題に即した教育活動を地方から発信していこうとする動きです。仕事の関係などもあり住民の移動が頻繁に見られるようになり、また学校選択性などの動きもあり、地域で子どもたちを育てると言うことが難しくなってきたということが指摘されています。義務教育で責任を持つ中学校区が1つの教育コミュニティとしてまとまり、その地域の子どもたちは、地域で学校と共に責任を持つ。そして地域を愛し、地域のために戻ってくる子どもを育てるといった動きが活発化してきていることが挙げられます。

小中連携・一貫教育が注目されているのは、以上のように、6・3制のここが問題というよりも、より幅広く義務教育という見通しの下で、学校・家庭・地域が連携し、中学校区の子どもたちの教育活動にみんなの目を向けようとする動きであるといえます。

(2)『異校園種連携教育推進ガイドブック（実践ファーストステップ編）』※より

※ <http://pdffile.cocolog-nifty.com/blog/files/02.pdf>

デメリットと思われることも、まず、①過渡期のものか、②その場固有の問題か、③本質的な問題か、を分けて考えていく必要がある。次に、何が問題かをよく分析し、発想の柔軟性によっては、取組の工夫でメリットに転じることが多いことも捉えていく必要がある。逆に、メリットと思われることも取組によってはデメリットに変わる場合もあることに注意する。

【5】検討・論議すべきこと

(近く記載予定)

(以上)